毎週火・金曜日発行

3月30日

平成 19年

目

次

建設工事等に係る一般競争入札及び指名競争入札の参加資格の審査(監理課)...

## 山口県告示第百六十四号

П

調達手続の特例を定める政令(平成七年政令第三百七十二号)の規定が適用されるもの の一に掲げるものをいう。以下同じ。)の契約 (地方公共団体の物品等又は特定役務の 十七条の十一第二項の規定により、平成十九年度において県が発注する建設工事等 (次 う。) 及び当該競争入札参加資格の審査 (以下「資格審査」という。) の申請の時期 「競争入札」という。) に参加する者に必要な資格 (以下「競争入札参加資格」とい に限る。以下「特定調達契約」という。) に係る一般競争入札又は指名競争入札 (以下 方法等について次のとおり定めた。 地方自治法施行令 (昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の五第一項及び第百六

Щ

平成十九年三月三十日

山口県知事 \_ 井 関 成

- する建設工事 (以下「建設工事」という。) 建設業法 (昭和二十四年法律第百号。以下「法」という。) 第二条第一項に規定
- 九条第三号に規定する建設コンサルタントの行う業務 (以下「建設コンサルタント 公共工事の前払金保証事業に関する法律 (昭和二十七年法律第百八十四号) 第十

(金曜日)

- ルタント業務」という。)

業務」という。) のうち建築に関する工事に係るもの (以下「建築関係建設コンサ

- 競争入札参加資格 競争入札に参加することができる者は、次に掲げる者とする。 げる建設工事の種類に応じ、それぞれ当該種類ごとに定める数値以上であるもの 十七条の二十九第一項に規定する総合評定値のうち直近のものの数値が、次に掲 を受け、資格審査申請時までに国土交通大臣又は都道府県知事が通知した法第二 七条の二十三第一項に規定する経営事項審査(以下「経営事項審査」という。) という。) で、平成十七年八月一日の直後の事業年度終了の日以降に、法第二十 建設工事にあっては、法第二条第三項に規定する建設業者 ( 以下「建設業者」
- 土木一坛工事 九百
- 鋼構造物工事 建築一式工事 七百五十
- 項を審査して行う資格審査において、最上位等級に格付される資格を有するもの 関係建設コンサルタント」という。) で、次の客観的審査事項及び主観的審査事 る建築物に係る建設コンサルタント業務を営む者にあっては、建築士法(昭和二 務を営む者 (建築基準法 (昭和二十五年法律第二百一号) 第二条第一号に規定す 十五年法律第二百二号)第二十三条第一項の登録を受けた者に限る。以下「建築 建築関係建設コンサルタント業務にあっては、建築関係建設コンサルタント業 客観的審査事項
- の直前の事業年度の終了の日 (以下「審査基準日」という。) 以前| 公共測量等の種類別年間平均実績高 資格審査の申請をする日 (以下「申請日」という。) の属する事業年度 年の
- ける自己資本の額 申請日における公共測量等に従事する職員の数

審査基準日の属する事業年度の決算 (以下「基準決算」という。) にお

- 経営状況
- (ウ) (イ) (ア) 基準決算における流動比率
  - 基準決算における自己資本固定比率
- 審査基準日以前一年における総資本純利益率
- その他の事項

申請日までの営業年数

(2)主観的審査事項

- 環境マネジメントシステムに関する財団法人地球環境戦略研究機関持続性 品質管理及び品質保証のためのシステムに関する国際標準化機構の認証取 職員の資格取得状況
  - 環境マネジメントシステムに関する国際標準化機構の認証取得の有無
- センターの認証及び登録の有無 次世代育成支援対策推進法 (平成十五年法律第百二十号)第十二条第一項
- に規定する一般事業主行動計画 (以下「一般事業主行動計画」という。) の
- 会社の合併の有無

策定及び届出の有無

- ら平成二十年三月三十一日までとする。ただし、七の□の申請の手続をした者につ いては、当該申請の結果が通知されるまでの間は、引き続きその効力を有するもの 競争入札参加資格の有効期間は、当該競争入札参加資格が認定された日の翌日か
- 資格審査の申請の時期及び方法
- 申請の時期は、随時とする。
- 資格審査を受けようとする者は、競争入札参加資格審査申請書 以下「申請書」という。)を知事に提出しなければならない (別記第一号様
- $(\Xi)$ 申請書には、 次に掲げる書類を添えなければならない。
- 録通知書の写し 士法第二十三条第一項の登録を受けた者に限る。 ) にあっては登録証明書又は登 あっては許可証明書又は許可通知書の写し、建築関係建設コンサルタント (建築 県外に主たる営業所を有する建設業者(以下「県外建設業者」という。)に

山

- 2 記第二号様式 県外建設業者及び建築関係建設コンサルタントにあっては、 営業所一覧表 (別
- 3 建築関係建設コンサルタントにあっては、 公共測量等経歴書 (別記第三号様
- 建築関係建設コンサルタントにあっては、 技術者経歴書 (別記第四号様式)
- した同様の書類 納税証明書(外国法人又は外国人にあっては、 権限を有する本国の官憲が証明
- 個人にあっては、誓約書(別記第五号様式)
- る総合評定値通知書の写し 建設業者にあっては、資格審査申請時までに申請した直近の経営事項審査に係
- 8 建築関係建設コンサルタントにあっては、審査基準日以前二年の各事業年度の

9

- 認証を取得したものにあっては、当該認証に係る登録証の写し 建築関係建設コンサルタントで二の、の2の2のウに定める国際標準化機構の
- 10 システムに関する財団法人地球環境戦略研究機関持続性センターの認証及び登録 を受けたものにあっては、当該認証及び登録を証する書面の写し 建築関係建設コンサルタントで二の一の2の2のエに定める環境マネジメント
- 画の策定及び届出を行ったものにあっては、都道府県労働局長に提出した当該届 建築関係建設コンサルタントで二の一の2の2のオに定める一般事業主行動計
- その他知事が特に必要があると認める書類

出の写し

# 申請書等の作成に用いる言語等

- 付記又は添付をしなければならない。 申請書は日本語で作成をし、その他の書類で外国語で記載されたものは訳文の
- 号) に示す外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載しなければならな に規定する外国貨幣換算率を定める等の件(平成十八年財務省告示第四百八十二 添付書類に記載する金額については、出納官吏事務規程第十四条及び第十六条

### 共同企業体の特例

四

号様式)に知事が別に定める書類を添えて、知事に提出しなければならない。 加することを希望する場合には、共同企業体競争入札参加資格審査申請書 ( 別記第六 建設業者が、 知事が別に定めるところにより、共同企業体を結成して競争入札に参

資格審査の結果の通知

五

資格審査の結果は、申請者に通知する。

- 六 審査事項等の変更の届出
- 係るものに限る。)を添えて、知事に提出しなければならない。 争入札参加資格審査事項等変更届(別記第七号様式)に三の三に掲げる書類(変更に 競争入札参加資格を有する者は、次に掲げる事項について変更が生じたときは、競
- 許可番号若しくは許可年月日又は登録番号若しくは登録年月日
- 商号又は名称
- 代表者の氏名
- 営業所の名称、所在地又は電話番号
- 県内の営業所の新設又は廃止
- 代理人

七

その他

類は法第三条第二項に規定する土木一式工事、建築一式工事及び鋼構造物工事と の種類は建築関係建設コンサルタント業務とする。 し、建築のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービス 特定調達契約により平成十九年度において調達する特定役務のうち建設工事の種

年度中に平成二十年度に係る競争入札参加資格についての審査の公示をすることを 有効期間満了後の期間に係る競争入札参加資格の審査を希望する者は、平成十九

三一三六二九)にすること。 予定しているので当該公示に基づき申請の手続をとること。 この資格審査についての問合せは、 山口県土木建築部監理課 ( 電話○八三-九三

報

第1号様式(その1) 別記 (建設業者の場合) 受付番号

蒸

年

田

Ш

競争入札参加資格審査申請書

山口県知事

申請者 Ħ. 代表者氏名 商号又は名称 疋

(1)

許可を受け ている建設 業 国土交通大臣 知事 国土交通大臣知事 帽門 # 민 併 併 Ш 回 Ш 徭 Ш 紦 ᄳ 민 빢미 工事業 工事業 咖 巾

新光 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。 개 악 ॰

なお、

この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、

事実と相違ないことを誓約し

貴県所管に係る建設工事の競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。

曾 業 所 一

覧

表

計 箇所	(主たる営業所)	<b>允</b>	
		許可を受けている 建設業又は登録を 受けている事業	DOŞ
			牃
		所	
		台	飛
		书	
		電話番号	

- Ⅰ 「名称」欄は、本店又は支店若しくは常時建設工事等の請負契約等を締結する事務所の名称を記入すること。
- 「許可を受けている建設業又は登録を受けている事業」欄は、建設業者の場合にあっては、許可を受けている建設業のうち当該営業所において営業する建設業の種類ごとに建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)別記様式第1号(裏面)の記載要領の5の表中の( )で示された略号で記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

記入要領

この表は、公共測量等の種類ごとに作成すること。

この表は、直前2年間の主な完了した公共測量等及び直前2年間に着手した主な未了の公共

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

「公共測量等の名称」欄は下請に係る公共測量等の名称を記入すること。

「注文者」欄は直接注文した者の商号又は名称を記入

測量等について記入すること。

下請に係る公共測量等については、

第3号様式

於 井 쐴

鄉 谿 科 1

(公共測量等の種類)

注 文 者     元請又は 公共測量等の 下請の区 名	文書 元請又は 下請の区名 公共測量等の を行う場所 名のある都道 (消費税込み・) 完成(完成予欠 所県名   4 年月   4 年月	Г					1									
古   元請又は 公共測量等の を行う場所 を	古語文は 公共測量等の を行う場所 を計判の額 者 手 年														H	
元請又は 公共測量等の を行う場所 委託料の額 者 手 年 の ある都道 (消費税込み) 完成(完成予え	元請又は 公共測量等の を行う場所 委託料の額 著 手 年 の あ行う場所 の のある都道 (消費税込み) 完成(完成予元														×	
公共測量等の を行う場所 を行う場所 の のを行う場所 の のを行う場所 (消費税込み) 完成(完成予元 府県名都道 (消費税込み) (	公共測量等の を行う場所 を行う場所 を行う場所 の ある の ある 都道 (消費税込み) 元成(完成予元 所果名 都道 (消費税込み) 年月														琳	
等の を行う場所 委託料の額 着 手 年 のある都道 (消費税込み) 完成(完成予元	等の を行う場所 委託料の額 着 手 年 のある都道 (消費税込み) 完成(完成予2 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年														型 対議 の 区	一元譜又は
20場所 委託料の額 着 手 年 20場所 委託料の額 着 手 年 20部道 (消費税込み) 完成(完成予元 20部項 年 1円 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年	20場所 委託料の額 着 手 年 20場所 委託料の額 着 手 年 20部道 (消費税込み) 完成(完成予元 20部項 年 1円 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年														公共測重等の	; t 4 = 0
料の額 着 手 年 税込み) 完成(完成予元 年月 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年	料の額 着 手 年 税込み) 完成(完成予元 年月 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年														のある哲道	1公共 沙里寺
年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年	年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年													十田	対数の対象	ž
			年	年	併	併	年	年	年	年	件	年	年		完成(完成子	₩
			且	月	田	田	田	田	田	田	田	田	田	田	治()	Ш

第 4 号様式

栞

疮

₩

谿

科

1

							>	Н	
							ц	ψ.	公共測量等の種類
年	併	併	併	併	併	併			≣等の₹
田	田	且	油	田	油	Э	Ţ		重類
ш	Ш	Ш	Ш	Ш	ш	Ш			
							学校名	最終	
							电学 体型 及公	学	
							允答	法令は	
莊	併	併	併	併	併	併	取得年	こよる免	
Д	Д	月	Д	Д	Д	Д	ЯĘ	許等	
ш	Ш	Ш	Ш	Ш	Ш	Ш	ш		
							Ж	<del> </del> }	
							375	N N	
							Ä	Ķ	
							H	*	
併	年	年	併	併	併	併	年	裕	
ш	Д	Д	Ш	Ш	Ш	Ш	数臣	震	
	月日 年月日 年	月 日 日 日 日 年 月 日 年	月日   年月日     日日   年月日     年月日   年月日     年月日   年月日     年月日   年月日	月日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	<ul><li>月 日</li><li>日 日</li><li>日 日</li><li>日 日</li><li>日 日</li><li>日 日</li><li>年 月 日</li><li>日 日</li><li>日</li><li>日 日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li>日</li><li< td=""><td>月日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日</td><td>田田 日本 日本</td><td>中 土土 月日 学校名 專政 名 称 取得年月日 本 初</td><td>1 日 日 最終学校 法令による免許等 実務経歴 年月日   月日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日</td></li<></ul>	月日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	田田 日本	中 土土 月日 学校名 專政 名 称 取得年月日 本 初	1 日 日 最終学校 法令による免許等 実務経歴 年月日   月日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日

### 記入要領

- 技術者は、公共測量等の種類ごとに区分し、各区分ごとに別葉とすること。
- 工学科)。 「最終学校」欄は、公共測量等に関するもののみについて記入すること(例... 大学土木
- 技能の認定を受けた旨を記入すること (例... 「法令による免許等」欄は、公共測量等に関し法律又は命令による免許又は技術者若しくは 建築士等)。

ω

を記入すること。 「実務経歴」欄は、最近のものから順次記入し、純粋に公共測量等に従事した職種及び地位

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

共同企業体競争入札参加資格審査申請書

併 田

Ш

申請者

(共同企業体の代表者) 严

刑

商号又は名称

代表者氏名

下記の共同企業体について、 貴県所管に係る建設工事の競争入札参加資格の審査を関

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約し

뺍

共 同 企 業 体 の 名 称	共 同 企 業 体 の 名 称									
同 企 業 体 の 名 称	同 企 業 体 の 名 称	絑	絥	岡	]	λα.	7.	#	輧	井
業 体 の 名 称	業 体 の 名 称							( <del>1</del>	商	
業 体 の 名 称	業 体 の 名 称	બ	બ					表者	人品	₽
許可を受けて 許 可 番 号 許 可 年 月 いる建設業	許可を受けて 許 可 番 号 許 可 年 月 いる建設業	бл	бЛ						は名	牃
許可を受けて 許 可 番 号 許 可 年 月 いる建設業	許可を受けて 許 可 番 号 許 可 年 月 いる建設業	Н	Н						称及	
許可を受けて 許 可 番 号 許 可 年 月 いる建設業	許可を受けて 許 可 番 号 許 可 年 月 いる建設業								J. J.	
許可を受けて 許 可 番 号 許 可 年 月 いる建設業	許可を受けて 許 可 番 号 許 可 年 月 いる建設業								表者	
建設業 許可番号 許可年月	建設業 許可番号 許可年月	严	坦						氏名	答
									を受けて   許 可 番 号   許 可 年 月建設業	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

第6号様式(その2) (特定建設工事共同企業体の場合)

共同企業体競争入札参加資格審查申請書

併

田

Ш

山口県知事 燕

申請者 (共同企業体の代表者)

商号又は名称

代表者氏名

下記の共同企業体について、貴県所管に係る

工事の競争入札参加資格

ᢔ 아 の審査を関係書類を添えて申請します。 なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約し

怬

回

Ш

逥 捉 蘸 井 (代表者) 回 商号又は名称及び代表者氏名 ₽ 牃 存 9 炒 夵 許可を受けて いる建設業 悍 믜 細 巾 悍 믜 併

Щ

備老

用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

第6号様式(その3)

(建設コンサルタント共同企業体の場合)

共同企業体競争入札参加資格審查申請書

併

田

Ш

山口県知事 蒸

申請者 (共同企業体の代表者)

商号又は名称

代表者氏名

の審査を関係書類を添えて申請します。 なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約し 下記の共同企業体について、貴県所管に係る 業務の競争入札参加資格

쌝

# 항

戏	莾	`±
	商号又は名称及び代表者氏名(代表者)	共同企業体の名称
	5 登録を受けて 登録番号 11る事業	
	登録年月日	

番 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

(号

外-12)

山口県知事

燕

届出者

闸

疋

商号又は名称

第7号樣式

競争入札参加資格審查事項等変更届

併

Ш

Ш